

令和6年度 第2回 奈良市多様な学びの在り方検討会議の意見の概要	
開催日時	令和6年6月24日（月）13時30分～15時00分まで
開催場所	Web会議
意見等を求める内容	・児童生徒全員が何かにつながっている状態を目指すために - 行政が取り組むべき支援、民間が取り組むべき支援とは - 公民が手を取り合う取りこぼさない仕組みについて
参加者	出席者6人 ・ 事務局8人
開催形態	公開（傍聴人 0人）
担当課	教育部 教育支援・相談課
意見の概要	
事務局による概要説明の後、出席者に意見等を求めた。 <事務局による概要説明> ・不登校という言葉の位置づけが変わってきた。マジョリティによるマジョリティだけを想定した社会システムではなく、属性や価値観など多様化に適した力に変えていくための社会インフラやシステムをどう変えていくかが問われている。目の前にいる義務教育段階における子どもたちの学びの多様性の選択肢を確保することはもちろん、この先もそれぞれ人々が持つ個性と多様性を十二分に発揮し、社会参画ができるよう多様性を担保していくことが必須である。この議論は教育行政の範囲の中だけに閉じ込めるのではなく、市の様々な改革の中でしっかり位置づけをしていくことが重要。 ・資料を提示させていただきながら、行政が取り組むべき支援、民間が取り組むべき支援について、公民が手を取り合いながら取りこぼさない仕組みの可能性について意見をいただきたい。 ・施設の活用方法、効果的な情報提供などを含め民間の視点、心理面の視点でご意見をいただきたい。 <出席者の意見> ○必要な支援について ・支援すべき子どもたちはどういう状態か。行政が支援すべきか民間が支援すべきかは子どもの状態や属性によって判断が分かれてくると考えるため、子どもの状態を明らかにしたほうがいい。例えば、欠席日数や学校との接点などに応じて大きく群を分けて、行政の支援または民間の取り組みで適したものを議論することが必要ではないか。 ・公益財団法人ロートこどもみらい財団ではすべての子どもたちを対象にしている。教育的、福祉的に困っている子どもや保護者が結果的には集まってきている。 ・子どもや家庭の状況は日々変わっていくので、対象は決めない方がいいのではないか。その時々アップデートしていく方がいい。 ・その上での課題として、支援は保護者の情報リテラシーに依存しがちであるが、やりたいことがある子どもを発掘し助成するスキームに取り組んでいる。行政としては、そうした子どもを把握やリスト化し福祉を含めた関係部局と共有することが重要と考える。 ・こども食堂や塾も含めて、学校外の子どもの居場所や選択肢を奈良市として整理し、選択肢を全	

員が知っている状態がいい。多様な選択肢を選ぶこと自体がポジティブなイメージとなるように。

- ・資料では東部地域は選択肢が少ないことが分かってきたので、例えばオンラインで補完していくなどをしっかり検討する必要がある。

- ・繋がる力が弱い家庭に行政が取り組むべき。子どもの年齢によっては自らの選択肢を考える以前の問題がある。そこを行政が支援し、具体的な支援に繋がるとよい。

- ・子どもの状態を分類するという意見もあったが、その中に家庭全体をサポートするという視点もあるのではないかな。

- ・情報を元に、実際に子どもや家庭を繋いでいくことや、状況をモニタリングするところは行政が担えると思う。

- ・分類に関しては、支援毎に受けられる子どもは誰かまではっきり分ける必要は無いと考えるが、児童生徒全員がなにかにつながっている状態を目指すということであれば、今まさに繋がっていない子は誰なのかを把握する必要があると考える。

- ・学校は子どもと直接繋がる場所なので、直接支援を紹介する役割を持っている認識。民間の情報を学校側が持っていたり、公民のネットワークを作れば子どもに応じた繋がりを提供できると思っている。

- ・いずれも有効なことだと思う。これまで、行政側の相談機関（教育センターなど）が、民間を紹介することは難しかった。しかし、その垣根を越えたマップやネットワークがあれば、素晴らしい。

- ・民間の施設は、どんどん新設される傾向があり、行政側で把握することは困難だと思うので、登録制度のようなものを作り、立ち上げた民間が行政と連携した場合、登録するよう市のHPや市報などで呼びかけてはどうか。登録された団体に、メールを送り、定期的に意見交換会を開催し、年に1回程度、継続登録希望の有無を確認し、運営が終了したところを登録から外すなど。

- ・少し大きな話になるが、子どもたちが学ぶ先や居場所、つながる先が、民間施設（フリースクールやオルタナティブスクール、外国人学校など）でなくてもいいのでは。某市の場合、通信制高校の授業に、不登校の生徒が参加し、それが学びと認められたりしている。

- ・教育機会確保法を議論したときに、個別学習計画という構想があったが、公立学校に来ていない子どもたちの学びや行動が把握できればよい。

- ・補助金は、フリースクールに対する補助金をもっている自治体が増えている。それを検討するのはとても素晴らしいことだと思うが、もう一つの方法として、塾代助成を行っている自治体も増えてきている。この塾代助成を、フリースクールの費用に使うことができ、私たちも、自治体の塾代助成を保護者の方に使っていただいている。

- ・これまで、行政が個々の子どもたちを把握し、ケアを行ってきたかと思うが、ニーズが多様化し、問題が複雑化してきている現状では、行政が個々の子どもたちのケアに当たることには限界があると考え。そのため、行政がすべきことは、これまで同様の個々の子どもたちの居場所や学びを保障しつつも、そこではカバーしきれない子どもたちをケアしている民間と連携し、その民間の活動を支援することだと考える。

- ・具体的には、連携を希望する民間の質をある程度担保し、登録や認定を前提とした実態把握に努め、行政による補助を含めた連携の仕組み作りが必要ではないかな。

- ・民間支援団体の認定については非常に有効と感じている。しかし基準を作るとはいえ、フリースクールなど、民間自体が行政から介入されることに対してネガティブに捉えるところもあると感じている。

- ・ある自治体のフリースクール助成金の基準は緩い印象。子どもそれぞれの支援計画をしっかりと策定しているかどうかなど、具体的な協議の内容などはフリースクールそれぞれの独自性を認めるようなスタンスと感じている。

- ・こうした基準を作る上で、どんな施設を想定するか、どんな縛りの強弱とするかは民間を巻き込む上で重要なポイントと考える。

- ・施設の質の保証と補助金などについてしっかり仕組みを考えていくということが将来的には必要で、実行するのは労力と時間が必要。
- ・行きしぶりが起こったときの選択肢の情報がない印象。SOSを出すことは力がある。その状態になったときに親が関心を持って情報を取りに行かないといけない現状により、格差が生まれてしまう。
- ・質保証までは難しいかもしれないが、選択肢の一つとして場所や相談機関の情報提供が平時から把握されているとよい。近隣他市だと、市の広報誌の中で子供の居場所や不登校特集を10ページ以上掲載するなどしている。こうした取り組みは奈良市の規模でも実現可能かと感じている

○不登校支援施設マップについて

- ・都市部だと、民間施設の空きがないという声を聞く。転々としてきて自団体が取り組んでいる支援にたどり着くケースがある。各施設の定員の確保という意味でも、各施設の定員に関することや、送迎エリアなども施設のマップ作成において検討いただけるとよい。
- ・様々なケースの中で、例えば、算数や理科が大好きな子がいる。そうした子どもへ特化型の習い事を実施している事業者と提携したり作ったり、居場所とするのは良いと思う。
- ・文系でも奈良市なら文化的な面も多くあるので、広く薄くかつ特化型の施設もつなげていくことでマップが形になり、定員問題もうまく分散できると思う。

- ・東部エリアで事象が発生したときの案内や選択肢などはどう把握されているか。
- ・先生が丁寧な連携を取りながら学校として対応している。
- ・やはり保護者のリテラシーが格差の原因になる可能性がある。
- ・この現状を整理した中で、誰でもつながれる状態に近づけるためにどんな方策があるか皆さんから意見伺いたい
- ・東部エリアは支援のバリエーションは広げにくいと思った。例えば、公共施設や児童館などを居場所の選択肢に含めることはできないか。学習のサポートを手厚くすることはできないかもしれないが、居場所として子どもに対しスタッフが寄り添うことはできると思う。特に児童館は活用が可能があると思った。
- ・自治体によっては、児童館や図書館を学校外の居場所として積極的に周知している自治体もある。
- ・奈良市の場合、東部エリアの児童館・図書館はゼロ。すべての学校に設置することや移動手段など考えると確保も難しいため、選択肢としてリモートもあると思うが、それ以外でフリースクール的に活用できたり転用できるものがあるかどうか。
- ・学校は直接関わっていく窓口。情報をしっかり把握・共有しながら発信が必要。地域性によって親のニーズも変化する。奈良市全体で常に情報をバージョンアップし発信していく。
- ・学校以外の選択肢を提示されないことによりシャッターを降ろす親子もいる。先生は支援に繋げる部分の重要なゲートキーパーである。

○出席認定について

- ・出席認定を求める保護者もおられる。
- ・居場所やつながりをマップにしていこうということであれば出席の取り扱いを緩やかにできたら親の選択肢も広がると思う。
- ・学校の裁量で出席の取り扱いをしているが、柔軟性をもって進められたら学校としても民間を紹介しやすいと思う。
- ・文部科学省から一律の基準が示されていないため、各施設からの報告書などにに基づき学習内容や

時間を踏まえて学校長の判断で出席扱いになるという、法律上そうなっている認識。

- ・オンラインの選択肢も増えてきているが、オンラインとリアルの両輪で組み合わせて支援を検討していくことも課題と思っている。
- ・リアルの場所も選択肢にしていくという点では、スクールバスなどモビリティの部分もセットで検討すべき課題と考える。

○まとめ

・ある子のケースだが、学校以外の学びに対して出席認定を受けれる事自体すごく嬉しいという言い方をしていた。出席認定については子どもも必ずしも日数が欲しい訳ではない。自己肯定感の向上に直結することが出席認定の良い仕組み。これを保護者に理解してもらい制度化することはとてもよい。

・出席認定と内申書が紐づいてくると思っている。内申書で大事なところは受験。公立は内申が響き、結局私立に行くというケースもあるのではないか。不登校の子が不利になるケースもあると思うので何か変えていけないかと考える。

・学校内のサポートルームも重要な選択肢だと思っているが、各学校1名で配置されると支援員自身が孤立したりうまく動けないと聞ことが多い。こうした人材に対し教育委員会がマネジメントしたり定期的にオンラインなど繋いで知見を共有する機会を作っていくことで、支援の質を総じて引き上げられると感じている。

・このような支援にあたり、記録をデジタルで残し情報を集約することで教育委員会で子どもたちの課題全体を把握できると思う。

・不登校はひとまとめに考えず、それぞれの特性や背景などの理解をしながら支援者と共に作っていくことが大事。

・スクールカウンセラーを上手に機能していくことが充実した支援として大事だと思う。

・不登校に悩む子どもが突然相談に来た際に、支援員やカウンセラーや先生など、いつでも誰かが対応できるように、繋がりを見逃さない環境整備が必要であると思う。

・奈良市内のある中学校では校内フリースクール実施しており、現在8名ほど来て日々元気に居場所として過ごしている。この会議での課題は今後も相談していく。

・その中で不登校手前の子もいる。ここを現在はカバーしきれていない体制である。社会的な自立を目指して学校はとても責任ある大事なところ。子供の状況に応じて今後も勉強していく。

・次回事務局に出席認定基準の整理をお願いしたい。

・自己肯定感はとても重要で、不登校が問題行動や恥と思わず肯定的に捉えられるよう場所を整備していくことが必要であると思う。その意味で不登校支援施設マップがあると思うが、多様化という意味でも、「子どもの学びの場マップ」などの名称に変えていけたらよいと思う。また、児童生徒たちの居場所を増やし、周知すること、SOSが出しづらい、家庭のリテラシー頼みになってしまうところをどう支援し繋がっていくかについて、奈良市でしっかり支えていける仕組みを作っていくことが大事。

○今後の予定について

事務局から以下の説明を行った。

- ・次回は9月頃に第3回「奈良市多様な学びの在り方検討会議」を予定している。